

平成 14年 2月期 決算短信 (連結)

平成 14年 4月 9日

上場会社名 久光製薬株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 4530

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企業部 部長代行

佐賀県

氏名 高尾 信一郎

TEL (03) 5293 - 1714

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 9日

1. 14年 2月期の連結業績 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	69,538	6.6	15,920	13.8	16,536	14.2
13年 2月期	65,240	-	13,990	-	14,485	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 2月期	8,607	26.8	91.99	91.99	91.99	16.4	20.2	23.8
13年 2月期	6,787	-	72.82	72.70	72.70	13.8	17.9	22.2

(注) 持分法投資損益 14年 2月期 47 百万円 13年 2月期 49 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 2月期 93,567,000 株 13年 2月期 93,362,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 2月期	82,893	55,474	66.9	591.77
13年 2月期	80,705	49,181	60.9	528.05

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 2月期 93,743,000 株 13年 2月期 93,137,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 2月期	13,078	6,589	5,526	13,559
13年 2月期	12,279	5,129	1,506	12,526

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 2月期の連結業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,500	8,900	4,850
通期	70,000	17,500	9,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 99 円 83 銭

企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社、連結子会社 11 社、非連結子会社 3 社、持分法適用会社 2 社及びその他の関連当事者 1 社で構成され、その主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

[医薬品及び関連製品事業]

- (国内) 当社が製造販売しています。
連結子会社の(株)ジェノファンクションは、遺伝子機能解析に係る受託研究及び新規遺伝子の網羅的探索に係る受託研究を主な業務としています。
非連結子会社の(株)国際パップ剤研究所は、医薬品製造会社ですが、現在事業を休止しています。
連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、現在開業準備中の会社で、開業後は当社より製品の供給を受け、イタリアで販売を行う予定です。
非連結子会社の(株)アール・アール・エフ研究所は、次世代抗菌剤の創製を目的とした研究開発を行っていましたが、成果管理会社へ移行しました。
その他の関連当事者の(株)ディナベック研究所は、遺伝子治療製剤に関する技術の研究開発とその成果の実用化に関する研究を行っています。
- (海外) 連結子会社のヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、米国で販売を行っています。
連結子会社の久華有限公司は、当社より製品の供給を受け、台湾で販売を行っています。
連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より製品並びに原料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。
なお、平成 13 年 9 月に子会社のヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダを吸収合併しました。
連結子会社の久光ベトナム製薬有限会社は、当社より原料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。
持分法適用会社の P . T . サロンパス インドネシアは、当社より原料の一部の供給を受けインドネシアで製造及び販売を行っています。
持分法適用会社の台湾久光製薬股份有限公司は、当社より製品並びに原料の一部の供給を受け、台湾で製造及び販売を行っています。

[有線テレビ放送事業]

- (国内) 連結子会社の佐賀シティビジョン(株)は、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。
連結子会社の(株)シーアールシーシーメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。

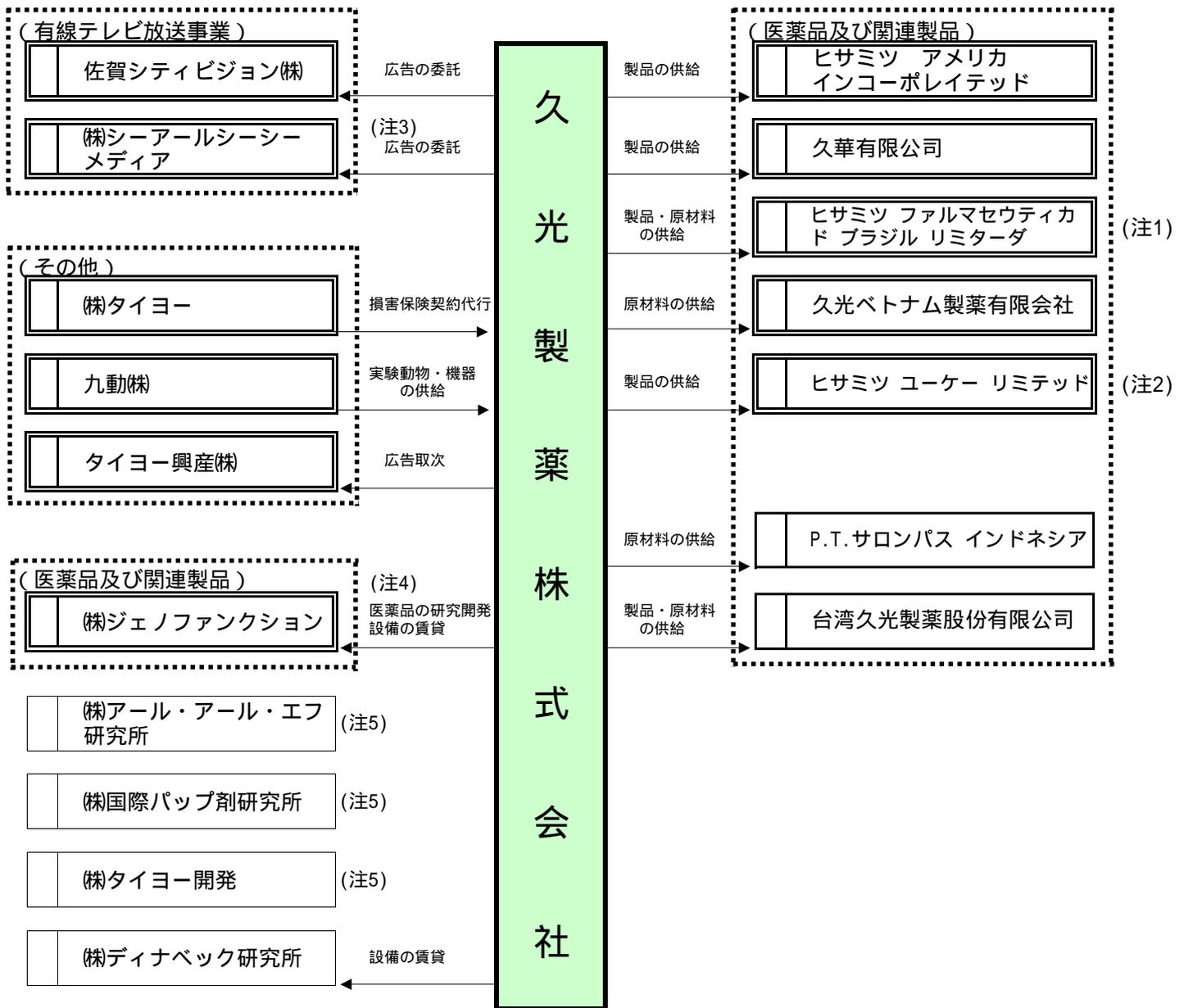
[その他の事業]

- (国内) 連結子会社の(株)タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。
連結子会社の九動(株)は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。
連結子会社のタイヨー興産(株)は、広告の取次業を行っています。
非連結子会社の(株)タイヨー開発は、不動産の売買、管理会社ですが、現在事業を休止しています。

上述の企業集団の状況を系統図によって示すと次のとおりです。

国内

海外



連結子会社	11社	国内 (6社)	海外 (5社)
持分法適用会社	2社	国内 (-社)	海外 (2社)
非連結子会社	3社	国内 (3社)	海外 (-社)
その他の関連当事者	1社	国内 (1社)	海外 (-社)

- (注) 1. ヒサミツ ファルマセウティカ ドブラジル リミターダは平成13年9月に、子会社ヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダを吸収合併しました。
2. 欧州での医薬品の販売を目的としてヒサミツ ユーケー リミテッドを設立し、関係会社としました。
3. (株)ケーブルテレビジョン久留米は、平成14年2月26日付けで(株)シーアールシーシーメディアに社名変更しています。
4. 新規遺伝子の探索及び機能解析に係る受託研究を行うことを目的として(株)ジェノファンクションを設立し、関係会社としました。
5. (株)アール・アール・エフ研究所は成果管理会社へ移行し、(株)国際パップ剤研究所及び(株)タイヨー開発は、現在事業を休止しています。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「お客様第一」を経営理念とし、医薬品等の創製・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（生活の質）向上を目指す」ことを経営の基本方針と定めています。

この方針のもと、国内外においてお客様のニーズに合致した商品を提供することにより、顧客満足度を高められるよう積極的な事業活動を展開し、企業価値の向上に取り組みます。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主への利益還元を最重要課題と認識し、安定的な配当の維持・継続を基本と考えています。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

内部留保資金については、将来にわたる積極的な事業展開つまり、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開等へ重点的に投資して、経営基盤の強化を図ります。

(3) 中長期的な経営戦略

経営の基本方針に沿って、TTS（経皮吸収治療システム）に基づく新医薬品・新製剤の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を目指します。

当社は、2003年2月期までの中期経営計画において、「2005年2月期までに純利益100億円、ROE（株主資本利益率）15%」を目標としてきましたが、ROEに関しては3年前倒しで達成しました。今後は純利益100億円を目指すとともに、15%以上のROEの維持を図ります。また、2006年2月期までの中期経営計画を策定し、さらなる成長を目指します。

さらに、積極的な営業活動によるキャッシュ・フローの増加を図るとともに、新しい局所性および全身性の経皮吸収製剤の研究開発ならびに商標、意匠、製造技術および品質管理を含めた当社ブランドを確立し、未来資産の構築を進めます。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

取締役会における十分な議論と迅速な意思決定を行うことができるようグローバル・スタンダードに適合する経営システムの確立と維持に努め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組みます。

また、経営の透明性を高めるため、積極的な情報公開に努めるとともに、活発なIR（株主・投資家への広報）活動を通じて、株主・投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図ります。

(5) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

個人投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化をはかるため、投資単位の引下げが必要であると認識しています。

投資単位の引下げにかかる施策については、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定したいと考えていますが、現段階においては、具体的な施策およびその時期等については未定です。

経営成績

1. 当期の概況

(単位：百万円)

	当期(平成14年2月期)	前期(平成13年2月期)	増減率
売上高	69,538	65,240	6.6%
経常利益	16,536	14,485	14.2
当期純利益	8,607	6,787	26.8

(1) 全般の概況

当期の医療用医薬品業界においては、薬価基準制度の改革および医療費の自己負担引き上げなどについて活発な議論が展開されました。

また、一般用医薬品業界においては、景気低迷の影響を受け、極めて厳しい事業環境下で推移しました。

こうした経営環境の中で、当社は、医療用医薬品については、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に、医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

一般用医薬品については、依然として個人消費の冷え込みが続き市場が低迷する中で、外用鎮痛消炎剤を中心に販売促進に努めました。

研究開発については、TTS(経皮吸収治療システム)研究に特化して、新しい局所性および全身性の経皮吸収剤の開発に努めるとともに、欧米における臨床試験などを行ってきました。

生産面については、効率化と品質の向上を図るため、新生産プラントの建設を進めるとともに、地球環境保全のため「ISO14001」の維持・継続に取り組みました。

次に、有線テレビ放送事業およびその他の事業については、お客様へのサービスの拡充を図り、業績の向上に努めました。

このような営業活動の結果、当期の売上高は695億3千8百万円(前期比6.6%42億9千7百万円増)となり、利益面については、経常利益は165億3千6百万円(前期比14.2%20億5千1百万円増)、当期利益は86億7百万円(前期比26.8%18億1千9百万円増)となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当期(平成14年2月期)	前期(平成13年2月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,078	12,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,589	5,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,526	1,506
現金及び現金同等物の期末残高	13,559	12,526

当期の営業活動から得た資金は、130億7千8百万円となり、前期に比べて7億9千8百万円増加しました。これは主に、売上の増加に伴う税金等調整前当期純利益の増加などです。

投資活動に使用した資金は、65億8千9百万円となり、前期に比べて14億5千9百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の取得による支出などです。

財務活動に使用した資金は、55億2千6百万円となり、前期に比べて40億2千万円増加しました。これは主に、短期借入金の増減による支出および長期借入金の返済による支出などです。

上記の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて10億3千3百万円増加し、135億5千9百万円となりました。

(3) セグメント別の状況

医薬品および関連製品事業

当期の医薬品および関連製品事業については、特に医療用医薬品は、医療保険制度改革の議論を受けて、先行き極めて不透明な事業環境下で推移しました。このような状況の中で、医療機関への適正かつきめ細やかな医薬品の安全性に関する情報の提供・収集を中心に学術情報活動を展開する一方、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤「モーラステープ」および経皮吸収パップ剤「モーラス」を一段と使い易く改良しました。

また、更年期障害改善剤「エストラーナ」(エストラジオール含有経皮吸収パッチ剤)については、医療機関への積極的な啓蒙活動を行ってきました。新たに骨粗しょう症の効能追加も決定される見込みです。

次に、一般用医薬品については、国内での激しい販売競争が続く中で、重点商品としてサロンパスの「密着浸透効果」をさらに啓蒙するとともに、需要層の拡大および深耕による売上伸長に努めました。

また、お客様の多様なニーズに応えるため、外用鎮痛消炎剤「サロンパス ロール」、一般点眼薬「眼涼アルファースト」、スキンケア商品「ライフセラ ホワイトニングマスク」、「ライフセラ 天然泥マスク」および「ライフセラ 首うるおいマスク」ならびに冷却シート「デコデコクール S」を新発売し、新しい需要層の開拓に努めました。

上記の結果、医薬品および関連製品事業の売上高は、672億2千4百万円となりました。

有線テレビ放送事業およびその他の事業

有線テレビ放送事業および実験動物の生産販売を含むその他の事業に関しては、販路の拡大に努めるとともに、お客様へのサービスの充実を図り、また、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めました。

上記の結果、有線テレビ放送事業およびその他の事業の売上高は、23億1千4百万円となりました。

(4) 当期の利益配分

当期の利益配分については、業績等を勘案しかつ株主の皆様のご支援にお応えして、前期に比べ、2円増配し、1株につき9円を予定しています。

2. 次期の見通し

(単位：百万円)

	次期見通し(平成15年2月期)	当期(平成14年2月期)	増減率
売上高	70,000	69,538	0.7%
経常利益	17,500	16,536	5.8
当期純利益	9,500	8,607	10.4

医薬品および関連製品事業

医療用医薬品については、本年4月から薬価基準の引き下げ(業界平均6.3%の引下げ)が、実施されることになりました。このような厳しい経営環境のもと、当社は、医療機関への学術情報を一段と強化するとともに、医療機関・患者のニーズに合致した新しい局所性および全身性の経皮吸収剤の創製を目指します。

一般用医薬品については、市場の低迷が長期化し、企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良および新商品の開発を推進します。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術および品質管理を含めた当社ブランドの確立を図るために、海外製造工場の一層の強化と海外での臨床試験を促進します。

有線テレビ放送事業およびその他の事業

有線テレビ放送事業および実験動物の生産販売を含むその他の事業に関しては、事業の拡大かつきめ細かいお客様へのサービスの充実を図るとともに、さらなる経営の合理化、体質の強化を図り、業績の向上に努めます。

次期の見通し

次期の業績については、売上高700億円(前期比0.7%増)、経常利益175億円(前期比5.8%増)、当期純利益95億円(前期比10.4%増)を見込んでいます。

また、次期の利益配当については、株主の皆様のご支援にお応えするべく1株につき1円増配し、1株当たり10円を予定しています。

(注) 当資料に記載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、医療保険制度、為替市場などの動向により、変動する場合のあることをご了解ください。

連 結 貸 借 対 照 表

区 分	前連結会計年度 平成 13 年 2 月 28 日現在		当連結会計年度 平成 14 年 2 月 28 日現在		増減金額 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	11,246		12,881		1,635	
2 受取手形及び売掛金	18,538		17,325		1,212	
3 有価証券	1,345		876		468	
4 たな卸資産	4,895		4,573		321	
5 繰延税金資産	972		307		664	
6 その他	1,119		1,489		370	
7 貸倒引当金	87		30		56	
流動資産合計		38,029	47.1	37,424	45.2	481
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	12,084		11,011		1,072	
(2)機械装置及び運搬具	3,791		3,646		145	
(3)工具・器具及び備品	4,446		4,089		356	
(4)土地	12,216		11,397		819	
(5)建設仮勘定	1,422		3,816		2,393	
有形固定資産合計		33,963	42.1	33,961	41.0	1
2 無形固定資産		273	0.3	624	0.8	351
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	4,400		7,095		2,695	
(2)繰延税金資産	1,585		2,103		517	
(3)再評価に係る繰延税金資産	640		-		640	
(4)その他	1,818		1,887		69	
(5)貸倒引当金	4		203		199	
投資その他の資産合計		8,440	10.5	10,882	12.9	2,319
固定資産合計		42,676	52.9	45,468	54.7	2,668
資産合計		80,705	100.0	82,893	100.0	2,187

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

区 分	前連結会計年度 平成 13 年 2 月 28 日現在		当連結会計年度 平成 14 年 2 月 28 日現在		増減金額 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	8,935		8,356		579	
2 短期借入金	3,758		1,574		2,184	
3 未払金	7,513		7,169		344	
4 未払法人税等	3,404		1,226		2,177	
5 返品調整引当金	194		197		2	
6 賞与引当金	467		481		14	
7 その他	542		1,043		501	
流動負債合計		24,816	30.7	20,048	24.2	4,768
固定負債						
1 長期借入金	2,340		1,352		987	
2 退職給付引当金	-		2,711		2,711	
3 退職給与引当金	2,359		-		2,359	
4 役員退職給与引当金	767		804		36	
5 再評価に係る繰延税金負債	-		1,954		1,954	
6 その他	685		66		618	
固定負債合計		6,153	7.7	6,890	8.3	736
負債合計		30,969	38.4	26,938	32.5	4,031
(少数株主持分)						
少数株主持分		554	0.7	480	0.6	73
(資本の部)						
資本金		8,460	10.5	8,473	10.2	13
資本準備金		8,226	10.2	8,241	9.9	15
再評価差額金		894	1.1	2,728	3.3	3,622
連結剰余金		34,719	43.0	38,976	47.1	4,257
その他有価証券評価差額金		-	-	42	0.1	42
為替換算調整勘定		468	0.6	361	0.4	107
		50,043	62.0	58,017	70.0	7,505
自己株式		1	0.0	1,682	2.0	1,680
子会社所有の親会社株式		860	1.1	860	1.1	-
資本合計		49,181	60.9	55,474	66.9	6,292
負債、少数株主持分 及び資本合計		80,705	100.0	82,893	100.0	2,187

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連 結 損 益 計 算 書

区 分	前連結会計年度 自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日		当連結会計年度 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日		増減金額 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	65,240	100.0	69,538	100.0	4,297
売上原価	20,068	30.8	20,709	29.8	641
売上総利益	45,171	69.2	48,828	70.2	3,656
販売費及び一般管理費	31,181	47.8	32,907	47.3	1,726
営業利益	13,990	21.4	15,920	22.9	1,929
営業外収益					
1 受取利息	57		96		
2 受取配当金	45		52		
3 持分法による投資利益	49		47		
4 連結調整勘定償却額	-		146		
5 その他の営業外収益	654	807	414	757	49
1.2					
営業外費用					
1 支払利息	172		77		
2 その他の営業外費用	139	312	63	141	170
0.4					
経常利益	14,485	22.2	16,536	23.8	2,051
特別利益					
1 固定資産売却益	2		266		
2 国庫補助金	158		38		
3 貸倒引当金戻入益	-		60		
4 退職給付会計基準変更時差異	-		318		
5 投資有価証券売却益	7		-		
6 その他	-	168	1	684	515
0.3					
特別損失					
1 固定資産処分損	81		464		
2 固定資産圧縮損	119		38		
3 投資有価証券評価損	273		434		
4 厚生年金基金過去勤務費用	2,032		-		
5 貸倒引当金繰入額	-		156		
6 会員権評価損	167		464		
7 その他	-	2,675	2	1,558	1,116
4.1					
税金等調整前当期純利益	11,979	18.4	15,662	22.5	3,683
法人税、住民税及び事業税	5,770		4,216		
法人税等調整額	717	5,053	2,773	6,989	1,936
7.8					
少数株主利益	138	0.2	66	0.1	71
0.2					
当期純利益	6,787	10.4	8,607	12.4	1,819

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連 結 剰 余 金 計 算 書

区 分	前連結会計年度 自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日		当連結会計年度 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日		増減金額 金額(百万円)
	金額(百万円)		金額(百万円)		
連結剰余金期首残高		27,662		34,719	7,056
連結剰余金増加額					
1 過年度税効果調整額	1,782	1,782	-	-	1,782
連結剰余金減少額					
1 配当金	480		665		
2 役員賞与	59		61		
3 再評価差額金取崩額	-		3,622		
4 利益による自己株式消却額	973	1,513	-	4,349	2,836
当期純利益		6,787		8,607	1,819
連結剰余金期末残高		34,719		38,976	4,257

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 自平成12年3月1日 至平成13年2月28日	当連結会計年度 自平成13年3月1日 至平成14年2月28日	増減金額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	11,979	15,662	3,683
2 減価償却費	2,850	2,754	96
3 連結調整勘定償却額	-	146	146
4 退職給付引当金の増加額	-	2,711	2,711
5 退職給与引当金の増減額(は減少)	53	2,359	2,412
6 役員退職給与引当金の増加額	64	36	28
7 賞与引当金の増加額	9	14	4
8 貸倒引当金の増加額	0	142	141
9 返品調整引当金の増減額(は減少)	9	2	11
10 受取利息及び受取配当金	103	149	46
11 支払利息	172	77	95
12 為替差益	63	48	14
13 持分法による投資利益	49	47	2
14 有価証券売却損	4	-	4
15 投資有価証券評価損	273	434	160
16 投資有価証券売却損益(は減少)	7	-	7
17 会員権評価損	167	464	296
18 固定資産圧縮損	119	38	81
19 売上債権の増減額(は増加)	470	1,258	788
20 たな卸資産の増減額(は増加)	726	357	1,084
21 その他流動資産の増加額	337	365	28
22 支払債務の増減額(は減少)	718	558	1,276
23 その他流動負債の増減額(は減少)	1,205	134	1,339
24 役員賞与の支払額	59	61	2
25 その他	716	711	1,427
小計	17,451	19,372	1,921
26 利息及び配当金の受領額	102	180	78
27 利息の支払額	172	79	92
28 法人税等の支払額	5,101	6,394	1,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,279	13,078	798
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入	10	12	23
2 有形固定資産の取得による支出	3,596	4,481	884
3 有形固定資産の売却による収入	81	1,760	1,678
4 無形固定資産の取得による支出	185	527	341
5 有価証券の取得による支出	3,300	3,400	100
6 有価証券の売却による収入	3,358	3,300	58
7 投資有価証券の取得による支出	1,350	3,168	1,817
8 投資有価証券の売却による収入	18	0	17
9 貸付による支出	203	59	144
10 貸付金の回収による収入	37	37	-
11 その他	-	37	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,129	6,589	1,459
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(は減少)	2,585	2,650	5,235
2 長期借入による収入	-	172	172
3 長期借入金の返済による支出	2,756	748	1,858
4 株式の発行による収入	98	31	66
5 自己株式の取得による支出	1,161	1,727	566
6 自己株式の売却による収入	182	60	121
7 配当金の支払額	480	665	185
8 その他	124	-	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,506	5,526	4,020
・現金及び現金同等物に係る換算差額	42	71	28
・現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,685	1,033	4,652
・現金及び現金同等物の期首残高	6,840	12,526	5,685
・現金及び現金同等物の期末残高	12,526	13,559	1,033

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 11社

連結子会社の名称

(株)タイヨー

九動(株)

佐賀シティビジョン(株)

(株)シーアールシーシーメディア

タイヨー興産(株)

(株)ジェノファンクション

ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド

ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ

久光ベトナム製薬有限公司

久華有限公司

ヒサミツ ユーケー リミテッド

- (2) 非連結子会社数 3社

非連結子会社の名称

(株)アール・アール・エフ研究所

(株)国際パップ剤研究所

(株)タイヨー開発

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社

- (2) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

台湾久光製薬股份有限公司

P . T . サロンパスインドネシア

- (3) 持分法を適用していない非連結子会社

上記非連結子会社は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

なお、持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。

会社名	決算日
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日
久光ベトナム製薬有限会社	12月31日
久華有限公司	12月31日
ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日

上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ) 満期保有目的の債権

償却原価法によっています。

ロ) その他有価証券

a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

b) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産

先入先出法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

無形固定資産

定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

長期前払費用

定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

イ) 一般債権

貸倒実績率法によっています。

ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっています。

返品調整引当金

当連結会計期間末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末日において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異 318 百万円は特別利益に、計上しています。

役員退職給与引当金

役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計期間末日の支給見積額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社ともに税抜方式を採用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に費用として償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。

[追加情報]

1. 金融商品会計

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準及びゴルフ会員権の評価基準について変更しています。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は507百万円減少しています。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外のもは投資有価証券として表示しています。これにより、投資有価証券は73百万円減少しています。

2. 退職給付会計

当決算期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は20百万円減少し、経常利益は同額増加し、退職給付会計変更時差異として318百万円を特別利益に計上した結果、税引前純利益は338百万円増加しています。

また、退職給与引当金2,359百万円及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金1,313百万円は、退職給付引当金に含めて表示しています。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しています。この変更による損益への影響はありません。

4. 自己株式

自己株式については、従来、有価証券に含めて表示していましたが、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正に伴い、当期より資本の部に自己株式の部を設け、控除する形式で記載しています。なお、前期の自己株式の額は1百万円です。

[連結貸借対照表に関する注記事項]

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	28,573 百万円	28,630 百万円
2.担保提供資産の状況		
（提供資産）		
建物及び構築物	1,048 百万円	476 百万円
機械装置及び運搬具	272	747
投資有価証券	416	416
計	1,737	1,641
（上記資産に対する債務）		
短期借入金	161 百万円	473 百万円
長期借入金	1,462	1,048
計	1,623	1,521
3.受取手形割引高	37 百万円	52 百万円
4.自己株式数	8,974 株	1,006,596 株
5.連結子会社が所有する連結財務諸表 提出会社の株式数	1,422,000 株	1,422,000 株
6.当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再 評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用土地の再評 価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当す る金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金 額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。		

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。

再評価を行った年月日

平成13年2月28日

同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は680百万円です。

[連結損益計算書に関する注記事項]

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	前連結会計年度	当連結会計年度
広告宣伝費	7,940 百万円	7,599 百万円
販売促進費	6,536	7,191
人件費	5,178	5,296
研究開発費	5,434	6,272
減価償却費	454	408

[連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	11,246 百万円	12,881 百万円
有価証券勘定	1,345	876
計	12,591	13,758
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	65	98
有価証券	-	100
現金及び現金同等物	12,526	13,559

[リース取引に関する注記事項]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
(1) . 当連結会計年度			
機械及び装置	516 百万円	229 百万円	286 百万円
車輛及び運搬具	11	10	1
工具・器具及び備品	744	219	525
ソフトウェア	3	3	0
計	1,275	463	812
(2) . 前連結会計年度			
機械及び装置	414 百万円	146 百万円	268 百万円
工具・器具及び備品	908	715	193
ソフトウェア	3	2	1
計	1,326	864	462

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	231 百万円	289 百万円
1年超	231	523
合計	462	812

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	287 百万円	354 百万円
減価償却費相当額	287 百万円	354 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

[税効果会計に関する注記事項]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付引当金繰入限度超過額	- 百万円	758 百万円
退職給与引当金繰入限度超過額	670	-
投資有価証券評価損	354	566
役員退職給与引当金	321	335
未払事業税	307	104
長期未払金	275	-
未払金	265	6
出資金評価損	103	330
賞与引当金損金算入限度超過額	61	104
その他有価証券評価差額金	-	30
繰越欠損金	152	83
その他	135	174
繰延税金資産小計	2,649	2,494
評価性引当額	91	83
繰延税金資産の純額	2,558	2,411

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	41.7%	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割額	0.1	0.1
その他	2.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	44.6

[退職給付に関する注記事項]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、税制適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。国内連結子会社は、退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務等の内容（平成14年2月28日現在）

(1) 退職給付債務	8,697 百万円
(2) 年金資産	5,559
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	3,138
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	725
(6) 未認識過去勤務債務	116
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	2,529
(8) 前払年金費用	181
(9) 退職給付引当金 (7)+(8)	2,711

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）

(1) 勤務費用	597 百万円
(2) 利息費用	203
(3) 期待運用収益	132
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	318
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-
(6) 過去勤務債務の費用処理額	116
(7) 退職給付費用	232

（注）1. 厚生年金基金及び適格年金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.50%
(3) 期待運用収益率	
厚生年金基金	2.90%
適格年金	2.30%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年（翌期より開始）
(5) 過去勤務債務の処理年数	2年（変更日より開始）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度において全額を一括して処理しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

- (1) 当連結会計年度(自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日)
全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合が
いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。
- (2) 前連結会計年度(自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日)
同上

2. 所在地別セグメント情報

- (1) 当連結会計年度(自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日)
全セグメントの売上高の合計、資産の合計額に占める本国の割合がいずれも 90%を超えている
ため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。
- (2) 前連結会計年度(自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日)
同上

3. 海外売上高

- (1) 当連結会計年度(自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日)
海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しています。
- (2) 前連結会計年度(自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日)
同上

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	前連結会計年度 (平成12年3月1日~平成13年2月28日)	当連結会計年度 (平成13年3月1日~平成14年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
医薬品及び関連製品事業	61,202	65,586
外用鎮痛消炎剤	56,932	60,880
その他の外皮用薬	1,486	1,328
医療用具	1	-
その他	2,781	3,377
有線テレビ放送事業	-	-
その他の事業	143	127
合 計	61,346	65,713

- (注)1. 金額は販売価格により換算したものです。
 2. 上記金額には消費税等は含まれていません。
 3. 上記金額には生産を行っていない有線テレビ放送事業2社(佐賀シティビジョン(株)、(株)シーアールシーメディア)及びその他の事業に属する(株)タイヨーは除外しています。

2. 受注状況

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

3. 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	前連結会計年度 (平成12年3月1日~平成13年2月28日)	当連結会計年度 (平成13年3月1日~平成14年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
医薬品及び関連製品事業	63,180	67,224
外用鎮痛消炎剤	57,090	61,220
その他の外皮用薬	1,322	1,128
医療用具	848	687
その他	3,918	4,187
有線テレビ放送事業	1,094	1,290
その他の事業	964	1,023
合 計	65,240	69,538

- (注)1. 上記金額には消費税等は含まれていません。
 2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売高に占める割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)クラヤ三星堂	10,666	16.3	10,894	15.6

有価証券の時価等

当連結会計年度（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	750	751	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,800	1,798	2
合 計	2,551	2,549	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株式	1,155	1,625	470
債券	-	-	-
その他	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株式	2,456	1,920	535
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	3,611	3,546	77

3. 時価評価されていないその他有価証券

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	386
フリー・ファイナンシャル・ファンド	224
マネー・マネジメント・ファンド	501
合 計	1,163

4. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国 債	100	2,450	-	-

前連結会計年度（自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日）

有 価 証 券 の 時 価 等

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 権	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	3,357	3,526	169
債 権	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,357	3,526	169
合 計	3,357	3,526	169

（注）1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっています。
 (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

（前連結会計年度）

流動資産に属するもの

公社債投信	644 百万円
中期国債ファンド	300 百万円
フリーファイナンシャルファンド	300 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	100 百万円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式	1,043 百万円
----------------	-----------

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結会計年度（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日）

当連結会計期間において、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日）

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当グループは、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。また外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しています。

取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、その取引の範囲内で為替予約取引を利用しています。

金利関連のデリバティブ取引については、社債利息に係る金利の変動リスクを回避するために、当該社債利息相当額について金利スワップ取引を利用しています。また将来の借入金に係る利息上昇リスクを回避するために、予測される借入金利息相当額の範囲内で金利スワップ取引並びに金利スワップション取引を利用しています。

なお投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。

取引に係るリスクの内容

当グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引、金利スワップション取引について、全て実需の範囲内で行い、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

取引に係るリスクの管理体制

当グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、取引の重要度に応じて取締役決議または財務部長決裁を経て財務部で契約し、その内容は適宜取締役会に報告することとなっています。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

当連結会計年度（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (非所有) 割合	関係内容		取引 の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼務 等	事実上の 関係				
			百万円						百万円		
役員及び その近親者	財団法人 中富健康科学 振興財団	佐賀県 鳥栖市	-	当社代表取締役 健康の維持・増進 に関する研究に対 する助成	-	当社代表取締 役社長中富博 隆が同財団理 事を兼務	-	寄付	230	-	-
役員及び その近親者	財団法人 中富記念財団	佐賀県 鳥栖市	-	当社代表取締役 業に関する歴史資 料の収集・展示	-	当社代表取締 役社長中富博 隆が同財団理 事を兼務	-	寄付	438	-	-
役員及び その近親者	株式会社 ディナベック 研究所	茨城県 つくば市	5,860	当社代表取締役 遺伝子治療製剤 の研究	当社が 5.24%を 所有	当社代表取締 役社長中富博 隆が同社代表 取締役社長を 兼務	-	建物 賃貸	102	-	-

前連結会計年度（自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (非所有) 割合	関係内容		取引 の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼務 等	事実上の 関係				
			百万円						百万円		
役員及び その近親者	財団法人 中富健康科学 振興財団	佐賀県 鳥栖市	-	当社代表取締役 健康の維持・増進 に関する研究に対 する助成	-	当社代表取締 役社長中富博 隆が同財団理 事を兼務	-	寄付	230	-	-
役員及び その近親者	財団法人 中富記念財団	佐賀県 鳥栖市	-	当社代表取締役 業に関する歴史資 料の収集・展示	-	当社代表取締 役社長中富博 隆が同財団理 事を兼務	-	寄付	450	-	-
役員及び その近親者	株式会社 ディナベック 研究所	茨城県 つくば市	4,668	当社代表取締役 遺伝子治療製剤 の研究	当社が 5.43%を 所有	当社代表取締 役社長中富博 隆が同社代表 取締役社長を 兼務	-	建物 賃貸	102	-	-

平成 14年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 9日

上場会社名 久光製薬株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 4530

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企業部 部長代行

佐賀県

氏名 高尾 信一郎

TEL (03) 5293 - 1714

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 9日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 5月 23日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 2月期の業績 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	66,196	6.1	15,343	12.8	15,913	13.3
13年 2月期	62,390	14.2	13,604	21.6	14,049	26.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 2月期	8,475	27.8	89.22	89.22	16.3	20.7	24.0
13年 2月期	6,632	48.1	70.09	69.98	14.5	19.6	22.5

(注) 期中平均株式数 14年 2月期 94,989,000 株 13年 2月期 94,636,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 2月期	9.00		9.00	847	10.0	1.5
13年 2月期	7.00		7.00	665	10.0	1.4

(注) 14年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 2月期	77,682	55,148	71.0	585.69
13年 2月期	75,830	49,095	64.7	516.21

(注) 期末発行済株式数 14年 2月期 95,165,000 株 13年 2月期 95,108,000 株

期末自己株式数 14年 2月期 1,007,000 株 13年 2月期 9,000 株

2. 15年 2月期の業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	33,700	8,700	4,800	-	-	-
通期	66,700	17,000	9,400	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 99 円 83 銭

貸借対照表

区 分	前 期 平成 13 年 2 月 28 日現在		当 期 平成 14 年 2 月 28 日現在		増減金額 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	9,696		10,472		776	
2 受取手形	4,952		3,096		1,856	
3 売掛金	13,791		14,428		637	
4 有価証券	744		100		644	
5 商品	735		491		244	
6 製品	2,391		2,467		76	
7 原材料	401		383		18	
8 仕掛品	242		245		3	
9 貯蔵品	671		538		133	
10 前払費用	893		1,063		170	
11 繰延税金資産	900		362		538	
12 その他	307		491		184	
13 貸倒引当金	188		28		160	
流動資産合計		35,541	46.9	34,114	43.9	1,427
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	9,167		8,082		1,085	
(2) 構築物	801		774		27	
(3) 機械及び装置	3,012		2,689		323	
(4) 車輛及び運搬具	186		27		159	
(5) 工具・器具及び備品	3,880		3,651		229	
(6) 土地	11,774		10,954		820	
(7) 建設仮勘定	1,239		3,365		2,126	
有形固定資産合計		30,061	39.7	29,544	38.0	517
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	117		550		433	
(2) 特許権等	139		64		75	
無形固定資産合計		257	0.3	615	0.8	358
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,679		6,370		2,691	
(2) 関係会社株式・出資金	1,742		3,124		1,381	
(3) 長期貸付金	1,070		1,043		26	
(4) 繰延税金資産	1,999		2,402		403	
(5) 再評価に係る繰延税金資産	640		-		640	
(6) その他	1,417		1,383		33	
(7) 貸倒引当金	579		917		337	
投資その他の資産合計		9,969	13.1	13,407	17.3	3,438
固定資産合計		40,288	53.1	43,567	56.1	3,279
資産合計		75,830	100.0	77,682	100.0	1,852

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

区 分	前 期 平成 13 年 2 月 28 日現在		当 期 平成 14 年 2 月 28 日現在		増減金額 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	3,584		2,839		745	
2 買掛金	3,327		3,493		166	
3 短期借入金	2,650		-		2,650	
4 1年以内返済予定の長期借入金	559		620		61	
5 未払金	7,196		7,148		48	
6 未払法人税等	3,345		1,172		2,173	
7 未払費用	271		243		28	
8 返品調整引当金	194		197		3	
9 賞与引当金	454		463		9	
10 債務保証損失引当金	496		295		201	
11 設備関係支払手形	296		505		209	
12 新株引受権	6		-		6	
13 その他	91		135		43	
流動負債合計		22,476	29.6	17,114	22.0	5,362
固定負債						
1 長期借入金	534		13		521	
2 退職給付引当金	-		2,646		2,646	
3 退職給与引当金	2,294		-		2,294	
4 役員退職給与引当金	767		802		35	
5 再評価に係る繰延税金負債	-		1,954		1,954	
6 その他	661		2		659	
固定負債合計		4,258	5.7	5,419	7.0	1,161
負債合計		26,734	35.3	22,534	29.0	4,200
(資本の部)						
資本金						
資本準備金		8,460	11.2	8,473	10.9	13
利益準備金		8,226	10.8	8,241	10.6	15
再評価差額金		1,050	1.4	1,123	1.5	73
再評価差額金		894	1.2	2,728	3.5	3,622
その他の剰余金						
1 事業拡張積立金	2,610		2,610		0	
2 研究開発積立金	50		50		0	
3 株式消却積立金	1,870		4,870		3,000	
4 別途積立金	19,370		23,170		3,800	
5 当期末処分利益	8,352		5,605		2,747	
その他の剰余金合計		32,252	42.5	36,305	46.7	4,053
その他有価証券評価差額金		-	-	42	0.0	42
自己株式		-	-	1,682	2.2	1,682
資本合計		49,095	64.7	55,148	71.0	6,053
負債・資本合計		75,830	100.0	77,682	100.0	1,852

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

区 分	前 期 自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日		当 期 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日		増減金額 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分率 (%)	金額 (百万円)	百分率 (%)			
売上高		62,390	100.0		66,196	100.0	3,806
売上原価		18,602	29.8		18,912	28.5	309
売上総利益		43,787	70.2		47,284	71.5	3,496
販売費及び一般管理費		30,183	48.4		31,941	48.3	1,758
営業利益		13,604	21.8		15,343	23.2	1,738
営業外収益							
1 受取利息及び配当金	105			106			
2 その他	582	688	1.1	512	619	0.9	68
営業外費用							
1 支払利息	100			26			
2 その他	142	243	0.4	22	48	0.1	194
経常利益		14,049	22.5		15,913	24.0	1,864
特別利益							
1 固定資産処分益	2			266			
2 投資有価証券売却益	7			-			
3 貸倒引当金戻入益	57			70			
4 債務保証損失引当金戻入益	-			201			
5 退職給付会計基準変更時差異	-	67	0.1	318	856	1.3	788
特別損失							
1 固定資産処分損	81			355			
2 投資有価証券評価損	46			313			
3 関係会社株式評価損	226			120			
4 関係会社出資金評価損	-			80			
5 厚生年金基金過去勤務費用	2,032			-			
6 会員権評価損	167			459			
7 貸倒引当金繰入額	-	2,555	4.1	156	1,485	2.2	1,069
税引前当期純利益		11,562	18.5		15,284	23.1	3,722
法人税、住民税及び事業税	5,645			4,049			
法人税等調整額	715	4,929	7.9	2,759	6,808	10.3	1,879
当期純利益		6,632	10.6		8,475	12.8	1,842
前期繰越利益		510			752		
過年度税効果調整額		2,183			-		
利益による自己株式消却額		973			-		
再評価差額金取崩額		-			3,622		
当期未処分利益		8,352			5,605		

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

利益処分計算書(案)

区 分	前 期		当 期		増 減
	自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日	金額 (百万円)	自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日	金額 (百万円)	
当期末処分利益		8,352		5,605	2,746
任意積立金取崩高					
1 事業拡張積立金取崩高	-		2,610		
2 研究開発積立金取崩高	-		50		
3 株式消却積立金取崩高	-	-	4,870	7,530	7,530
合計		8,352		13,135	4,783
利益処分数額					
1 利益準備金	73		-		
2 利益配当金 (1株につき)	665 (7.0円)		847 (9.0円)		
3 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)	61 (4)		56 (5)		
4 任意積立金					
株式消却積立金	3,000		-		
別途積立金	3,800	7,599	11,300	12,203	4,603
次期繰越利益		752		932	179

前期の利益配当金は、自己株式 8,974 株分を除いています。

当期の利益配当金は、自己株式 1,006,596 株分を除いています。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1). たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品ともに先入先出法による原価法によっています。

(2). 有価証券

満期保有目的の債権

償却原価法によっています。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1). 有形固定資産

定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2). 無形固定資産

定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3). 長期前払費用

定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

3. 引当金の計上基準

(1). 貸倒引当金

一般債権

貸倒実績率法によっています。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっています。

(2). 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しています。

(3) . 返品調整引当金

決算期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。

(4) . 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(5) . 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当決算期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異 318 百万円は当期末に全額特別利益に計上しています。

(6) . 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく決算期末支給見積額を計上しています。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 . 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しています。

[追加情報]

1. 金融商品会計

当決算期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準及びゴルフ会員権の評価基準について変更しています。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、税引前純利益は 555 百万円減少しています。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外のは投資有価証券として表示しています。これにより、投資有価証券は 73 百万円減少しています。

2. 退職給付会計

当決算期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は 20 百万円減少し、経常利益は同額増加し、退職給付会計変更時差異として 318 百万円を特別利益に計上した結果、税引前純利益は 338 百万円増加しています。

また、退職給与引当金 2,294 百万円及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金 1,313 百万円は、退職給付引当金に含めて表示しています。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当決算期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しています。この変更による損益への影響はありません。

4. 自己株式

自己株式については、従来、有価証券に含めて表示していましたが、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正に伴い、当期より資本の部に自己株式の部を設け、控除する形式で記載しています。なお、前期の自己株式の額は 1 百万円です。

[貸借対照表に関する注記事項]

	前期	当期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,227 百万円	26,122 百万円
2. 保証債務	1,302	1,482
3. 受取手形割引高	37	52
4. 自己株式数	8,974 株 (1 百万円)	1,006,596 株 (1,682 百万円)

【リース取引の注記事項】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
(1) . 当期			
機械及び装置	419 百万円	216 百万円	203 百万円
工具・器具及び備品	685	209	475
ソフトウェア	3	3	0
計	1,108	429	678
(2) . 前期			
機械及び装置	414 百万円	146 百万円	268 百万円
工具・器具及び備品	908	715	193
ソフトウェア	3	2	1
計	1,326	864	462

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前期	当期
1 年内	231 百万円	257 百万円
1 年超	231	421
合計	462	678

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前期	当期
支払リース料	287 百万円	334 百万円
減価償却費相当額	287	334

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

[税効果会計に関する注記事項]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前期	当期
退職給付引当金損金算入限度超過額	- 百万円	742 百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	656	-
役員退職給与引当金	320	334
未払事業税	304	103
貸倒引当金	283	365
長期未払金	275	-
未払金	265	6
子会社株式評価損	258	309
債務保証損失引当金	207	123
出資金評価損	103	328
投資有価証券評価損	96	257
賞与引当金損金算入限度超過額	60	101
その他有価証券評価差額金	-	30
その他	67	62
繰延税金資産小計	2,899	2,765
評価性引当額	-	-
繰延税金資産の純額	2,899	2,765

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期	当期
法定実効税率	41.7%	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割額	0.1	0.1
その他	2.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	44.5

役 員 の 移 動

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他の役員の異動

該当事項はありません。

以 上

(別紙)

1. 設備投資額および減価償却費(単体)

(単位:百万円)

	当 期 (平成13年3月1日~ 平成14年2月28日)	前 期 (平成12年3月1日~ 平成13年2月28日)	増 減 額
設備投資額	4,579	3,070	+ 1,509
減価償却費	2,418	2,508	90

2. 研究開発費(単体)

(単位:百万円)

	当 期 (平成13年3月1日~ 平成14年2月28日)	前 期 (平成12年3月1日~ 平成13年2月28日)	増 減 額
研究開発費	6,258	5,482	+ 776
対売上高比	9.5%	8.8%	